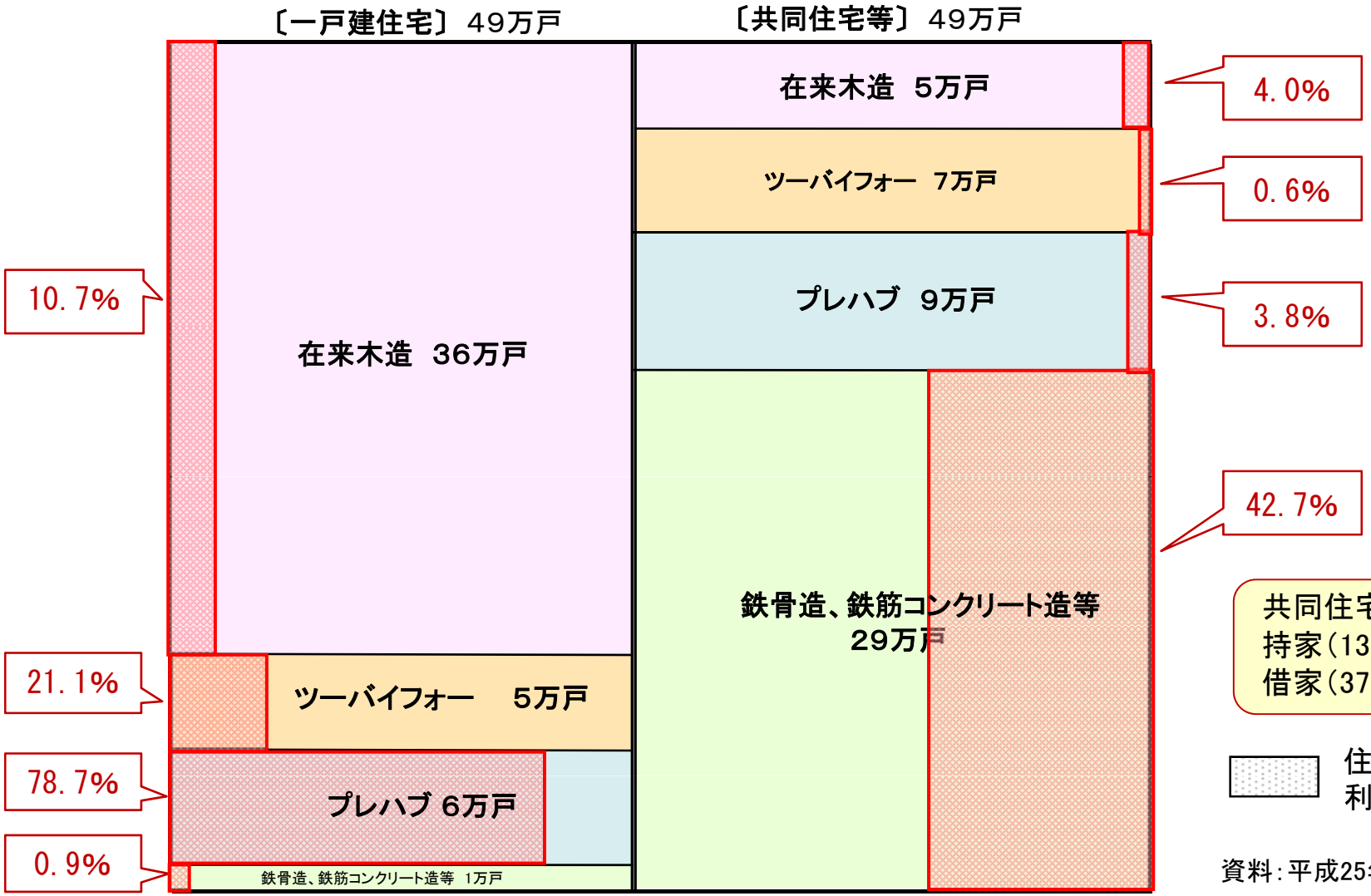
資料1-1

住宅性能表示制度の利用状況

資料1-1

新築住宅の住宅性能表示制度の利用状況（平成25年度）

○新設着工住宅戸数（約99万戸）の約2割（戸建約10.0万戸、共同約13.1万戸）が住宅性能評価を利用
○年間供給戸数500戸以上の事業者が中心に供給している戸建プレハブや共同住宅持家のうち、約8割が利用



共同住宅のうち
持家（13万戸）の82.4%
借家（37万戸）の6.8%

住宅性能表示制度を利用している割合

資料：平成25年度建築着工統計より

資料 1-1

住宅性能表示制度の利用状況［ 既存住宅 ／ 新築住宅 ］

１．既存住宅に係る建設評価利用実績の変遷

（１）建設評価（既存）利用実績の推移

以下では、既存住宅に係る建設住宅性能評価に関する実績の実績の変遷を、国土交通省による記者発表資料をもとに記載する。

表 3-1-1　既存住宅に係る建設住宅性能評価書交付戸数

	一戸建ての住宅	共同住宅等（棟数）	合計
2000 年度	―	―	―
2001 年度	―	―	―
2002 年度	3	0	3
2003 年度	125	96（11）	221
2004 年度	116	106（6）	222
2005 年度	97	56（16）	153
2006 年度	93	556（27）	649
2007 年度	90	259（68）	349
2008 年度	76	232（26）	308
2009 年度	52	304（22）	356
2010 年度	88	275（28）	363
2011 年度	137	300（31）	437
2012 年度	127	245（36）	372
総計	1004	2429（271）	3433

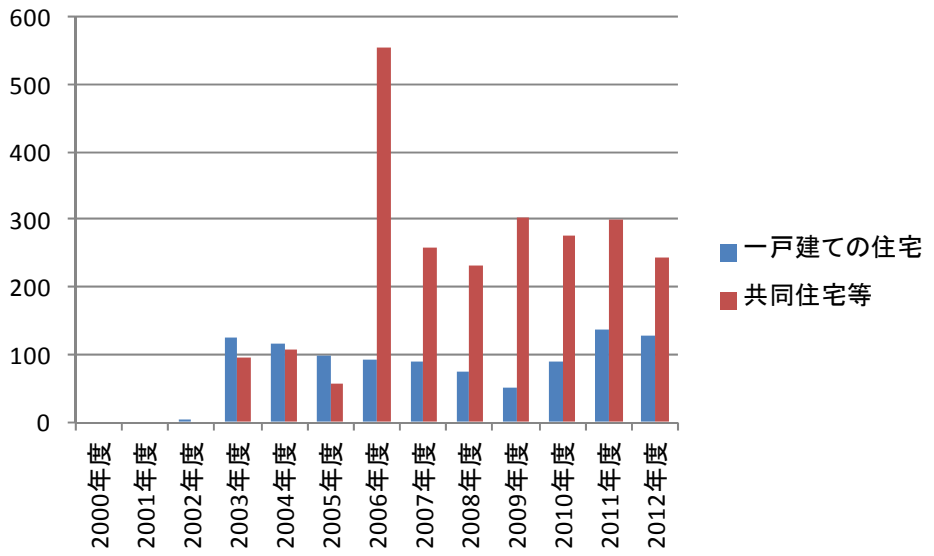


図 3-1-1　既存住宅に係る建設住宅性能評価書交付戸数の推移

（２）個別評価の取得割合

以下では、平成 24 年度に一般社団法人住宅性能評価・表示協会が「消費者の視点からみた性能表示事項等のニーズ把握調査」の一環として実施した、消費者への Web アンケートデータを基に、既存住宅に係る建設住宅性能評価における選択事項としての個別性能の評価実施状況を記載する。

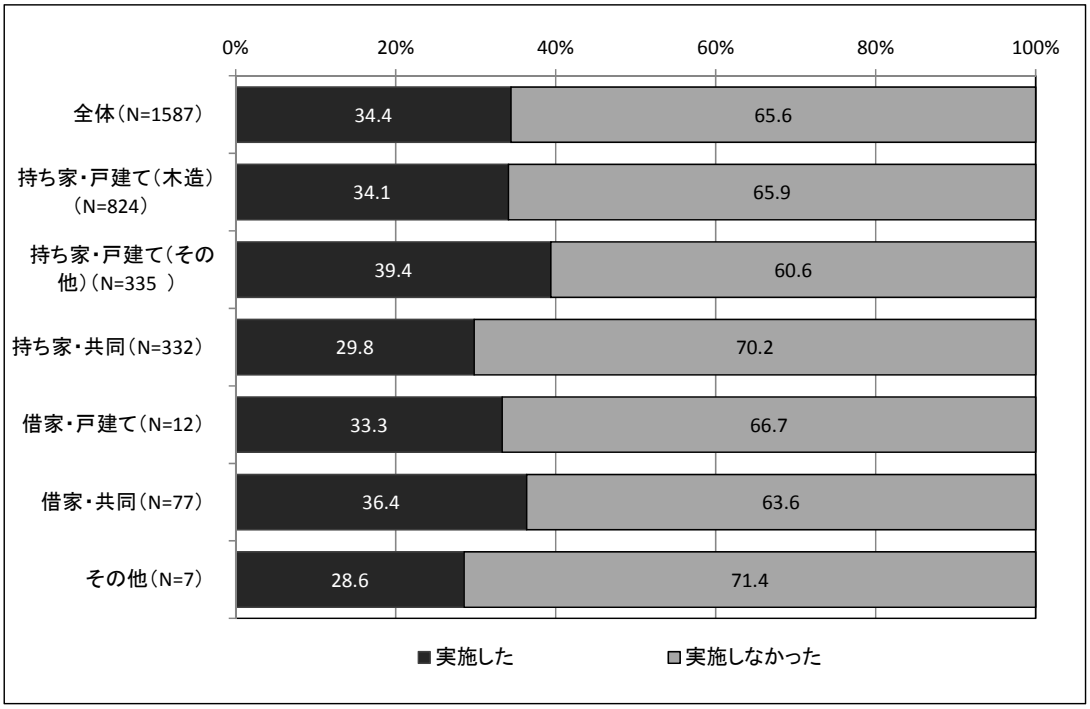


図 3-2-1　住宅の形態別個別性能評価の実施状況

また、個別性能評価において、実際に選択評価を行った性能表示事項を、図 3-2-2 に記載する。

○アンケートによると、概ね３～４割程度で個別性能（構造の安定に関することや火災時の安全に関することなど）の評価を実施。

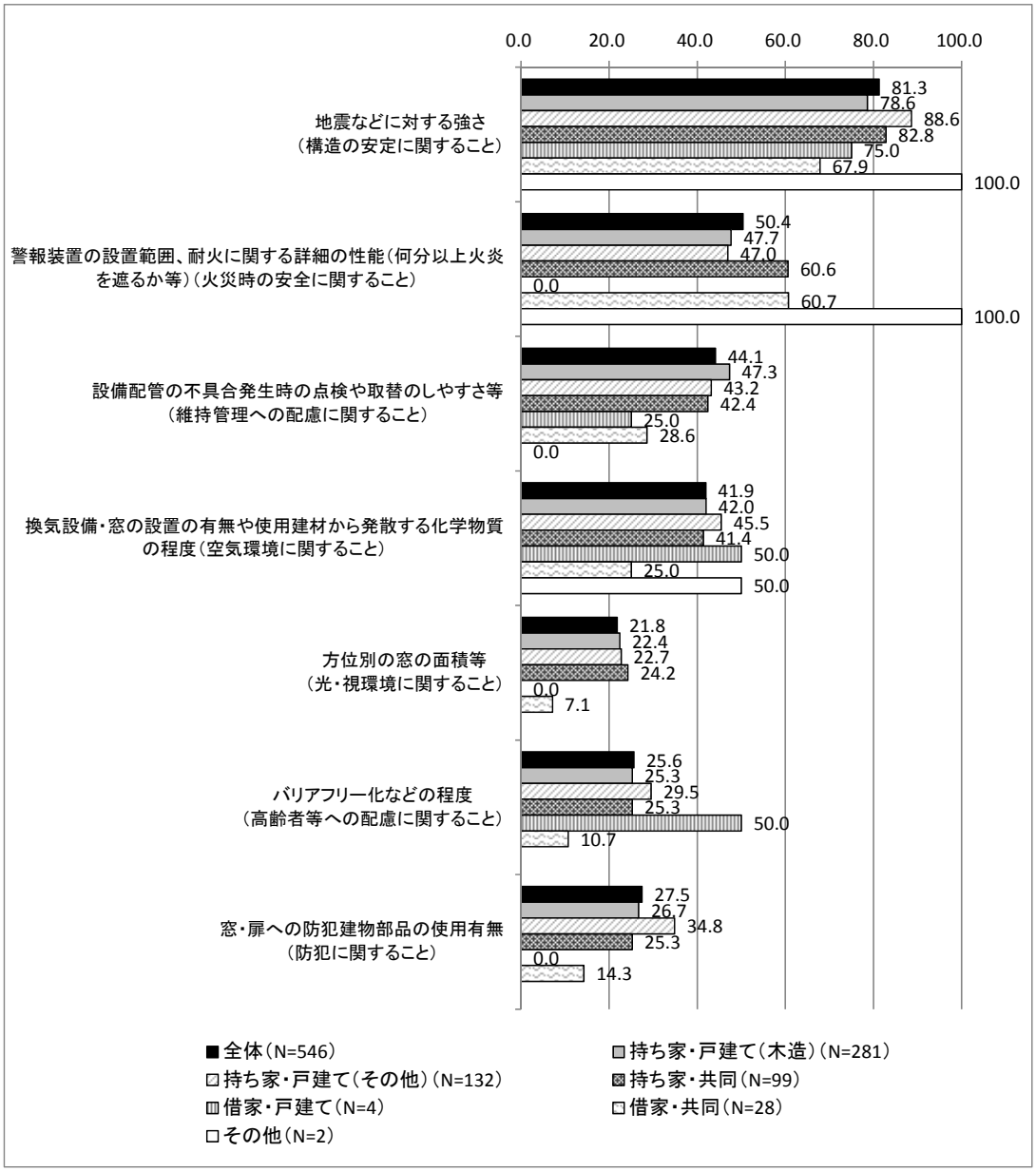


図 3-2-2　個別性能評価の実施項目

○アンケートによると、個別性能評価項目のうち評価が実施されているのは、「構造の安定に関すること」が最も多く、「火災時の安全に関すること」、「維持管理への配慮に関すること」の順となっている。

２．新築住宅に係る設計評価利用実績の推移

（１）設計評価制度の普及率の推移

住宅性能表示制度は平成 12 年度から開始されており、設計住宅性能評価書交付戸数の新設住宅着工戸数に対する割合（以下、「普及率」という。）は表 1-1 及び図 1-1 に示すとおりである。

表 1-1　設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

	新設住宅着工戸数（合計）	設計評価書交付実績（合計）	普及率（合計）
2000 年度	1,213,157	11,247	0.9%
2001 年度	1,173,170	61,671	5.3%
2002 年度	1,145,553	93,645	8.2%
2003 年度	1,173,649	137,214	11.7%
2004 年度	1,193,038	163,238	13.7%
2005 年度	1,249,366	195,294	15.6%
2006 年度	1,285,246	255,507	19.9%
2007 年度	1,035,598	217,450	21.0%
2008 年度	1,039,214	200,097	19.3%
2009 年度	775,277	148,457	19.1%
2010 年度	819,020	193,581	23.6%
2011 年度	841,246	193,581	23.0%
2012 年度	893,002	202,960	22.7%

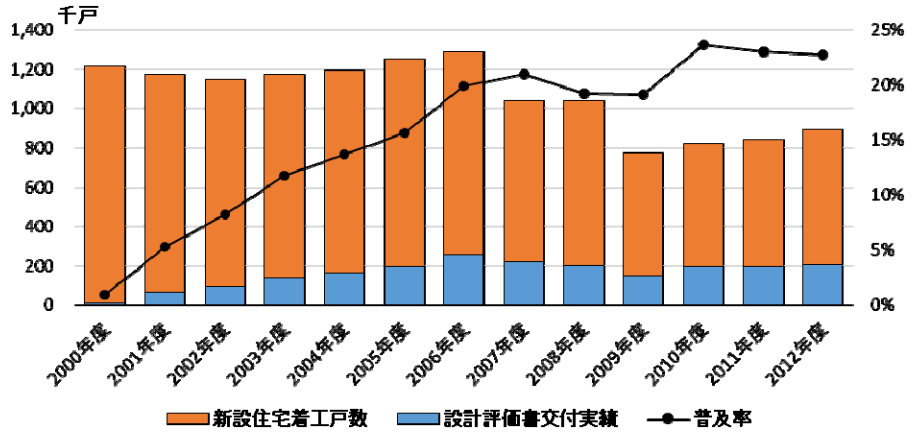


図 1-1　設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

2012 年度までの 5 年ごとの都道府県別の普及率を図 1-2 に示す。

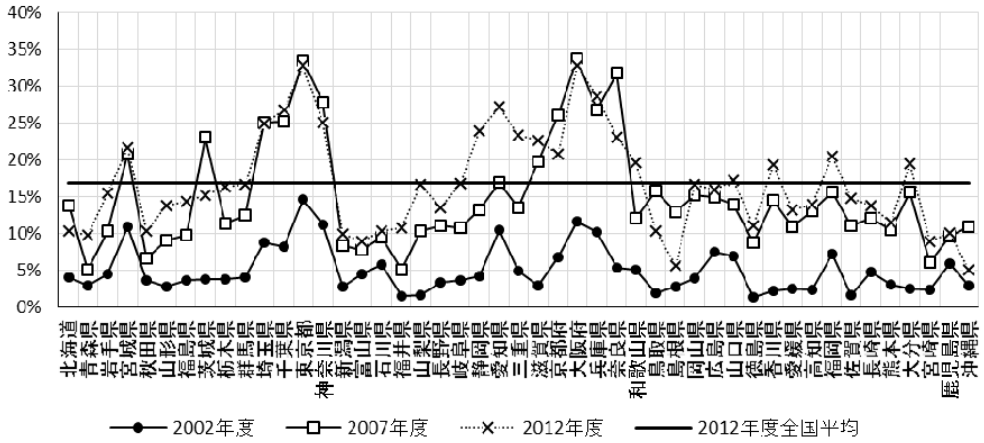


図 1-2　都道府県ごとの設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

2012 年度までの 5 年ごとの普及率上位 5 都道府県を表 1-2 に示す。

表 1-2　普及率上位 5 都道府県の推移

	2002 年度	2007 年度	2012 年度
1 位	東京都　14.56%	大阪府　33.69%	東京都　32.73%
2 位	大阪府　11.63%	東京都　33.41%	大阪府　32.72%
3 位	神奈川県　11.21%	奈良県　31.80%	兵庫県　28.62%
4 位	宮城県　10.89%	神奈川県　27.78%	愛知県　27.15%
5位	**愛知県　10.52%**	**兵庫県　26.73%**	**千葉県　26.74%**

（2）一戸建て住宅の設計住宅性能評価普及率

一戸建ての住宅に関する設計評価制度の普及率を表 1-3 及び図 1-3 に示す。

表 1-3　一戸建て住宅の設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

	新設住宅着工戸数（一戸建て）	設計評価書交付実績（一戸建て）	普及率（一戸建て）
2000 年度	572,167	1,498	0.3%
2001 年度	505,072	13,214	2.6%
2002 年度	486,902	24,706	5.1%
2003 年度	507,741	42,036	8.3%
2004 年度	512,056	54,061	10.6%
2005 年度	496,042	58,217	11.7%
2006 年度	500,100	61,945	12.4%
2007 年度	439,743	61,109	13.9%
2008 年度	424,312	65,550	15.4%
2009 年度	388,407	77,166	19.9%

2010 年度	428,379	93,278	21.8%
2011 年度	428,683	93,278	21.8%
2012 年度	446,271	93,693	21.0%

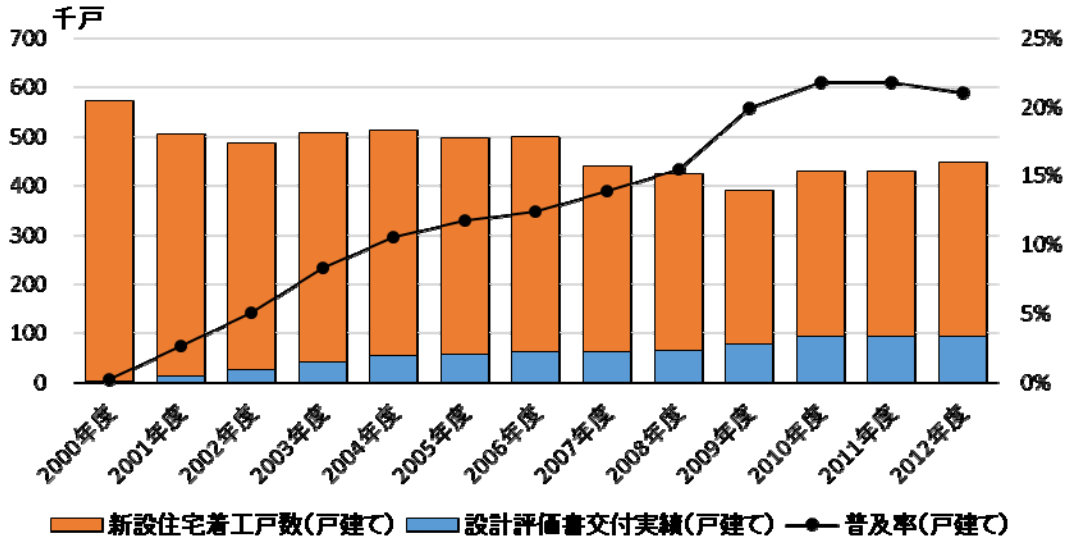


図 1-3　一戸建て住宅の設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

2012 年度までの 5 年ごとの都道府県別の一戸建て住宅の設計評価書交付戸数及び普及率を図 1-4、1-5 に示す。

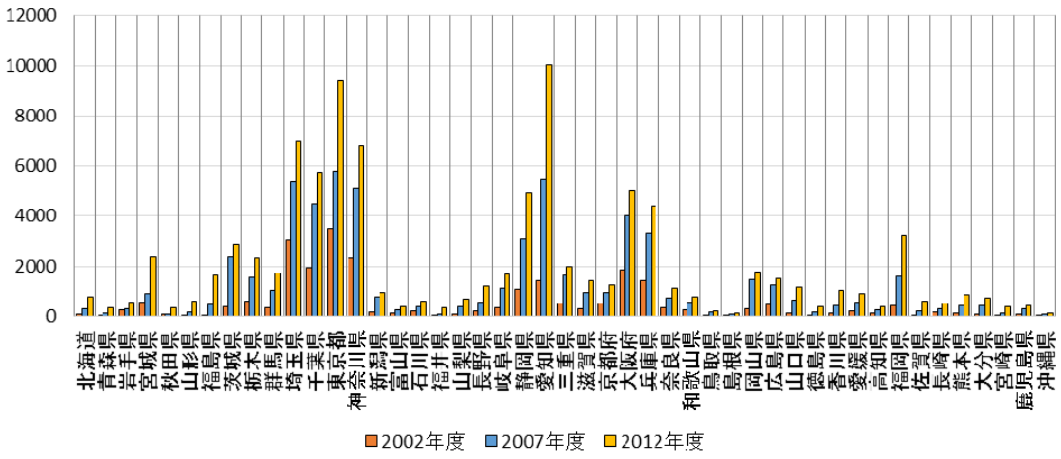


図 1-4　都道府県ごとの一戸建て住宅の設計住宅性能評価書交付戸数

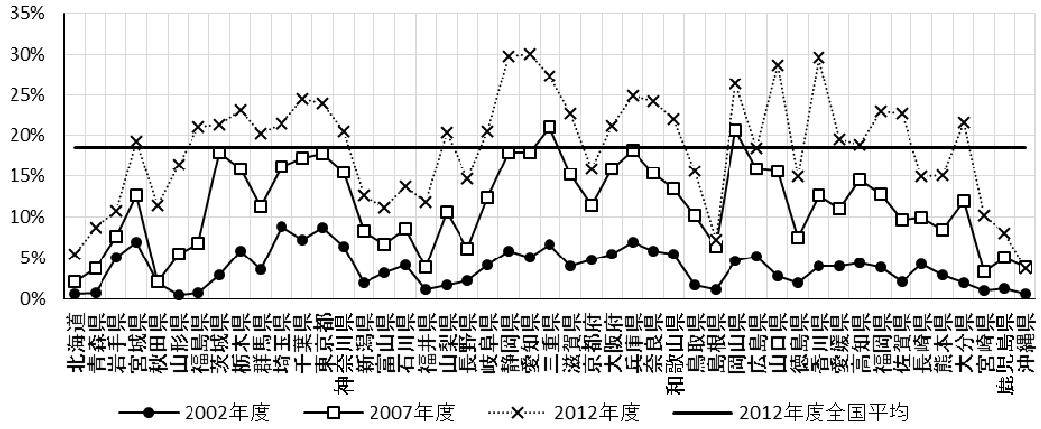


図 1-5　都道府県ごとの一戸建て住宅の設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

2012 年度までの 5 年ごとの一戸建て住宅の普及率上位 5 都道府県を表 1-4 に示す。

表 1-4　一戸建て住宅の普及率上位 5 都道府県の推移

	2002 年度	2007 年度	2012 年度
1 位	埼玉県　8.83%	三重県　21.13%	愛知県　30.04%
2 位	東京都　8.74%	岡山県　20.69%	香川県　29.67%
3 位	千葉県　7.25%	兵庫県　18.18%	静岡県　29.74%
4 位	宮城県　6.90%	茨城県　17.91%	山口県　28.64%
5 位	兵庫県　6.89%	愛知県　17.89%	三重県　27.35%

（3）共同住宅等の設計住宅性能評価普及率

共同住宅等に関する設計評価制度の普及率を表 1-5 及び図 1-6 に示す。

表 1-5　共同住宅等の設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

	新設住宅着工戸数（共同住宅等）	設計評価書交付実績（共同住宅等）	普及率（共同住宅等）
2000 年度	640,990	9,749	1.5%
2001 年度	668,098	48,457	7.3%
2002 年度	658,651	68,939	10.5%
2003 年度	665,908	95,178	14.3%
2004 年度	680,982	109,177	16.0%
2005 年度	753,324	137,077	18.2%
2006 年度	785,146	193,562	24.7%
2007 年度	595,855	156,341	26.2%
2008 年度	614,902	134,547	21.9%

2009 年度	386,870	71,291	18.4%
2010 年度	390,641	100,303	25.7%
2011 年度	412,563	100,303	24.3%
2012 年度	446,731	109,267	24.5%

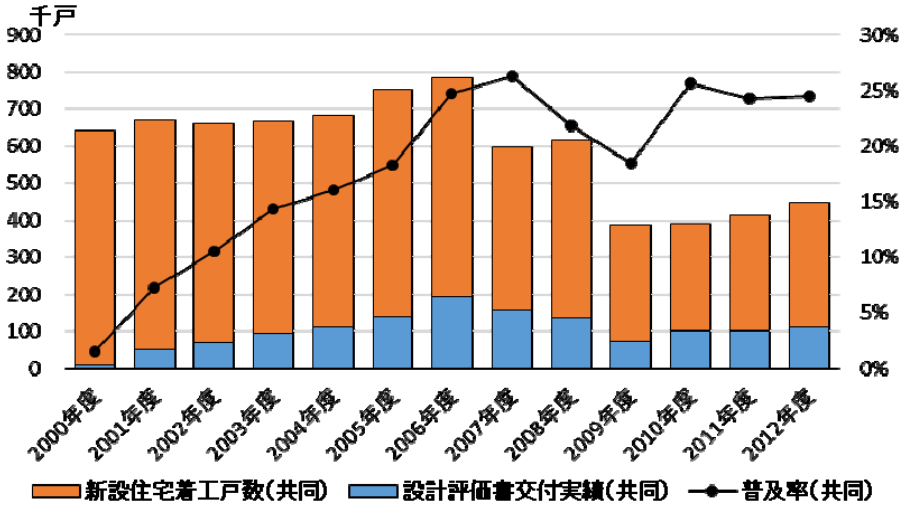


図 1-6　共同住宅等の設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

2012 年度までの 5 年ごとの都道府県別の共同住宅等の設計評価書交付数及び普及率を図 1-7，1-8 に示す。

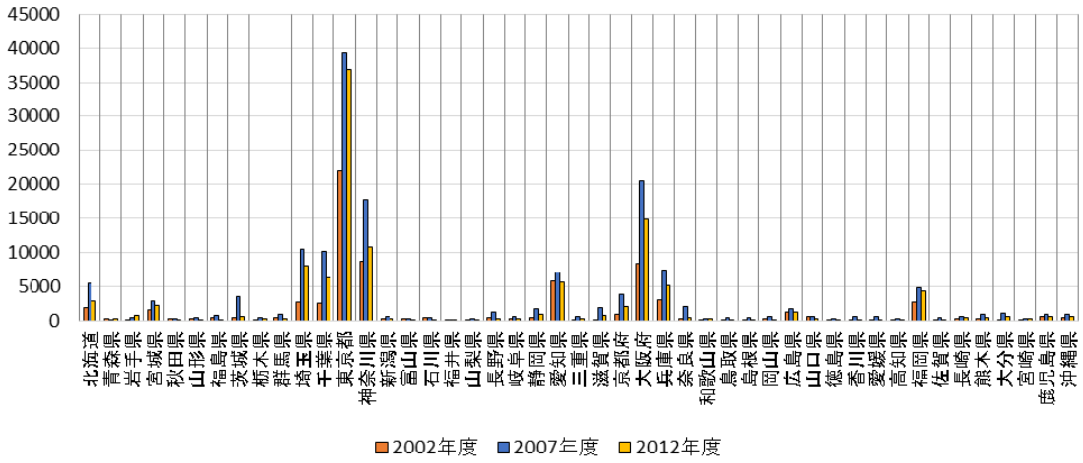


図 1-7　都道府県ごとの共同住宅等の設計住宅性能評価書交付戸数

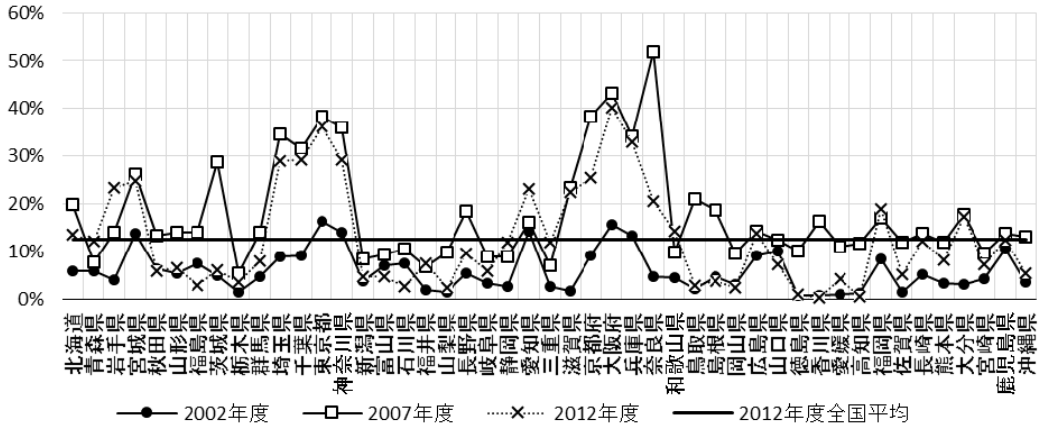


図 1-8　都道府県ごとの共同住宅等の設計住宅性能評価書交付戸数の普及率

2012 年度までの 5 年ごとの共同住宅等の普及率上位 5 都道府県を表 1-6 に示す。

表 1-6　共同住宅等の普及率上位 5 都道府県の推移

	2002 年度		2007 年度		2012 年度	
1 位	東京都	16.28%	奈良県	51.85%	大阪府	40.12%
2 位	大阪府	15.62%	大阪府	43.17%	東京都	36.14%
3 位	愛知県	14.30%	東京都	38.39%	兵庫県	32.88%
4 位	神奈川県	13.96%	京都府	38.34%	神奈川県	29.31%
5 位	宮城県	13.72%	神奈川県	35.99%	千葉県	29.18%

３．新築住宅に係る建設評価利用実績の変遷

（１）分析の条件等

以下では、新築住宅に係る建設住宅性能評価に関する実績の変遷を記載する。ただし、建設評価交付総数に対する全てのデータを捕捉しているわけではないので、表 2-1 に国土交通省のまとめによる評価実績（実数）と本調査に用いる評価実績（取得数）を示し、捕捉率を併せて示す。

表 2-1　建設評価書交付データの捕捉率

	一戸建て住宅			一共同住宅等		
	評価実績（実数）	評価実績（取得数）	捕捉率（%）	評価実績（実数）	評価実績（取得数）	捕捉率（%）
2000 年度	78	72	92.31%	0	0	-
2001 年度	6,221	5,989	96.27%	8,867	7,691	86.74%
2002 年度	16,251	15,482	95.27%	31,616	28,540	90.27%
2003 年度	30,302	28,511	94.09%	53,347	45,947	86.13%
2004 年度	40,711	39,063	95.95%	69,381	57,683	83.14%
2005 年度	46,829	45,078	96.26%	71,570	62,936	87.94%
2006 年度	48,500	46,600	96.08%	100,375	90,946	90.61%
2007 年度	51,683	49,651	96.07%	152,545	141,789	92.95%
2008 年度	55,976	53,721	95.97%	136,630	119,591	87.53%
2009 年度	59,765	58,548	97.96%	100,943	95,534	94.64%
2010 年度	75,434	74,338	98.55%	79,077	74,554	94.28%
2011 年度	78,940	77,840	98.61%	85,651	81,508	95.16%
2012 年度	76,539	75,329	98.42%	92,403	77,342	83.70%
合計	587,229	570,222	97.10%	982,405	884,061	89.99%

また、集計時のデータの取扱いについては、以下の方針に基づき行うこととする。

１）データの扱いについて

【方針】：全てのデータを集計データに含める

【作業】：NULL、「不明」、「その他」等、入力手順に基づいて入力されたものはその通り集計する。明らかな誤記入については、その旨を明記した上で集計する。

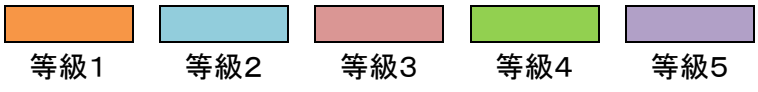
２）集計年について

【方針】：年度単位で集計し、交付日が 2012 年度（2013 年 3 月 31 日）までのデータを扱う。

３）グラフについて

【方針】：「誤記入」及び「NULL」を含めない。各等級の色を揃える。

【作業】：等級等の取得状況に係る数値のみをグラフ表記する。従って、割合を表すグラフを作成する場合は、等級取得件数に対する割合を示すことになり、「NULL」等を含む総数に対する割合とはならない。また、等級１～等級５は、以下の色で統一する。



（２）建設評価制度の普及率の推移

１）一戸建て住宅

一戸建て住宅の新設住宅着工戸数に対する建設評価利用戸数の割合（以下、「一戸建て普及率」という。）を表 2-2 及び図 2-1 に示す。

表 2-2　一戸建て住宅の普及率の推移

	建設評価数	新設住宅着工戸数(一戸建)	割合
2000 年度	72	572,167	0.01%
2001 年度	5,989	505,072	1.19%
2002 年度	15,482	486,902	3.18%
2003 年度	28,511	507,741	5.62%
2004 年度	39,063	512,056	7.63%
2005 年度	45,078	496,042	9.09%
2006 年度	46,600	500,100	9.32%
2007 年度	49,651	439,743	11.29%
2008 年度	53,721	424,312	12.66%
2009 年度	58,548	388,407	15.07%
2010 年度	74,338	428,379	17.35%
2011 年度	77,840	428,683	18.16%
2012 年度	75,329	446,271	16.88%
合計	570,222	6,135,875	9.29%

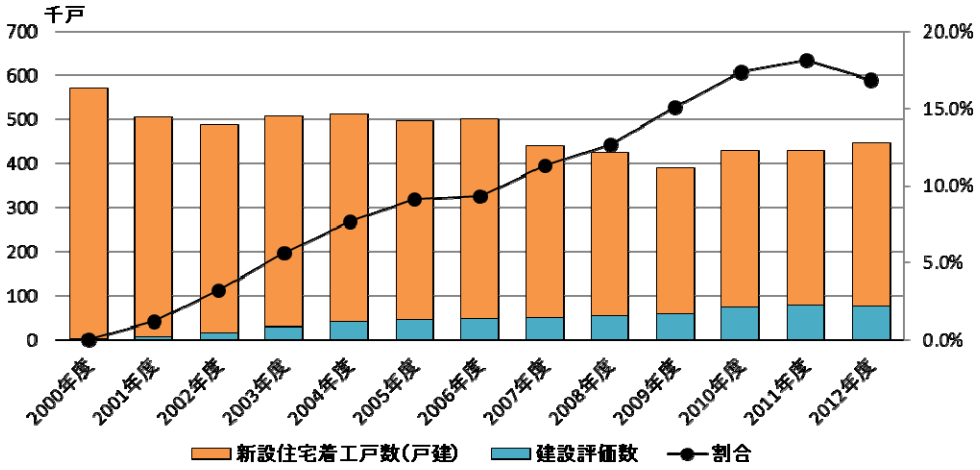


図 2-1　一戸建て住宅の建設住宅性能評価書交付戸数の普及率

都道府県ごとの一戸建て住宅における建設評価書の累積交付数及び、都道府県ごとの新設住宅着工戸数に対する比率を示したものが表 2-3 及び図 2-2 である。

表 2-3　都道府県ごとの建設評価書累積交付数及び新設住宅着工戸数に対する割合（一戸建て住宅）

	建設評価戸数	新設住宅着工戸数	割合
01 北海道	1,814	203,473	0.89%
02 青森県	1,182	63,060	1.87%
03 岩手県	3,336	62,418	5.34%
04 宮城県	10,984	112,496	9.76%
05 秋田県	1,071	49,763	2.15%
06 山形県	2,005	50,385	3.98%
07 福島県	5,961	94,572	6.30%
08 茨城県	18,304	177,551	10.31%
09 栃木県	14,914	129,957	11.48%
10 群馬県	10,569	125,833	8.40%
11 埼玉県	51,973	451,534	11.51%
12 千葉県	41,313	345,765	11.95%
13 東京都	62,082	502,460	12.36%
14 神奈川県	47,097	465,621	10.11%
15 新潟県	5,189	115,912	4.48%
16 富山県	2,368	57,061	4.15%

	建設評価戸数	新設住宅着工戸数	割合
17 石川県	3,888	61,038	6.37%
18 福井県	1,938	40,368	4.80%
19 山梨県	3,114	50,799	6.13%
20 長野県	7,268	125,288	5.80%
21 岐阜県	10,381	113,788	9.12%
22 静岡県	26,532	233,774	11.35%
23 愛知県	51,672	400,324	12.91%
24 三重県	13,863	101,991	13.59%
25 滋賀県	9,952	88,586	11.23%
26 京都府	9,433	128,457	7.34%
27 大阪府	37,140	381,252	9.74%
28 兵庫県	30,763	256,852	11.98%
29 奈良県	8,488	68,833	12.33%
30 和歌山県	4,820	53,432	9.02%
31 鳥取県	1,742	21,450	8.12%
32 島根県	1,008	24,049	4.19%

	建設評価戸数	新設住宅着工戸数	割合
33 岡山県	13,177	89,722	14.69%
34 広島県	13,335	112,481	11.86%
35 山口県	7,897	58,490	13.50%
36 徳島県	2,071	34,554	5.99%
37 香川県	4,737	49,016	9.66%
38 愛媛県	5,891	68,007	8.66%
39 高知県	2,869	29,244	9.81%
40 福岡県	16,358	167,864	9.74%
41 佐賀県	2,580	33,548	7.69%
42 長崎県	3,080	46,893	6.57%
43 熊本県	4,140	71,156	5.82%
44 大分県	3,806	47,844	7.96%
45 宮崎県	1,867	53,881	3.47%
46 鹿児島県	2,310	76,775	3.01%
47 沖縄	835	38,258	2.18%
NULL	2		

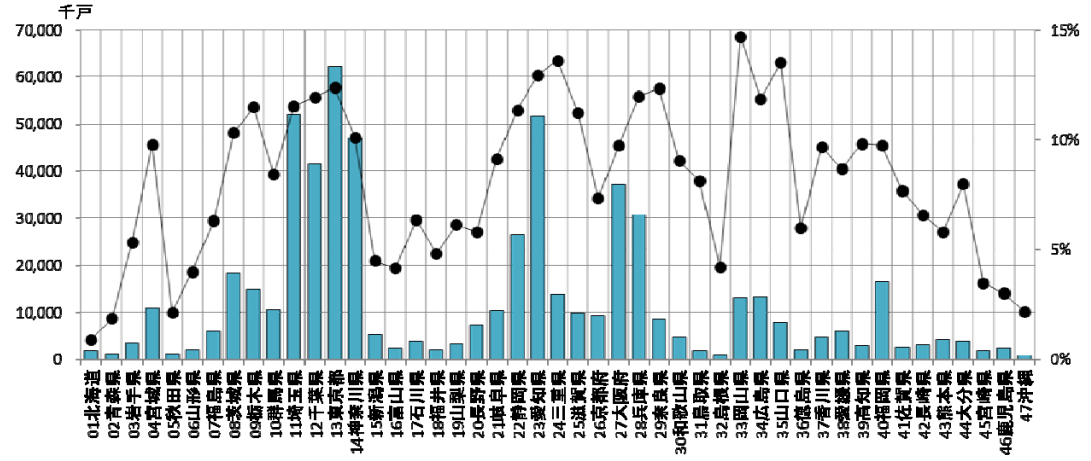


図 2-2　都道府県ごとの建設評価書累積交付数及び新設住宅着工戸数に対する割合（一戸建て住宅）

２）共同住宅等

共同住宅等の新設住宅着工戸数に対する建設評価利用戸数の割合（以下、「共同等普及率」という。）を表 2-4 及び図 2-3 に示す。

表 2-4　共同住宅等普及率の推移

	建設評価実施件数	新設住宅着工戸数	割合
2000 年度	0	640,990	0.00%
2001 年度	7,691	668,098	1.15%
2002 年度	28,540	658,651	4.33%
2003 年度	45,947	665,908	6.90%
2004 年度	57,683	680,982	8.47%
2005 年度	62,936	753,324	8.35%
2006 年度	90,946	785,146	11.58%
2007 年度	141,789	595,855	23.80%
2008 年度	119,591	614,902	19.45%
2009 年度	95,534	386,870	24.69%
2010 年度	74,554	390,641	19.09%
2011 年度	81,508	412,563	19.76%
2012 年度	77,342	446,731	17.31%
総計	884,061	7,059,671	12.52%

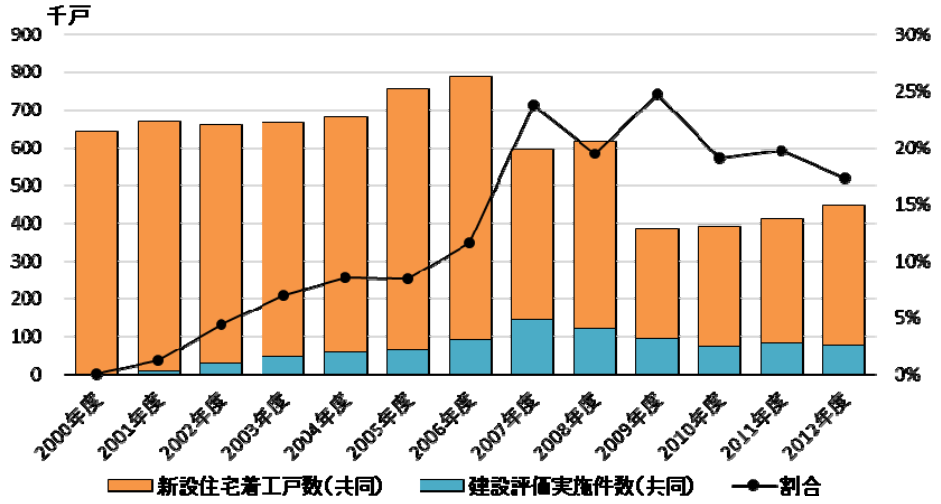


図 2-3　共同住宅等の建設住宅性能評価書交付戸数の普及率

都道府県ごとの共同住宅等における建設評価書の累積交付数を示したものが表 2-5 である。

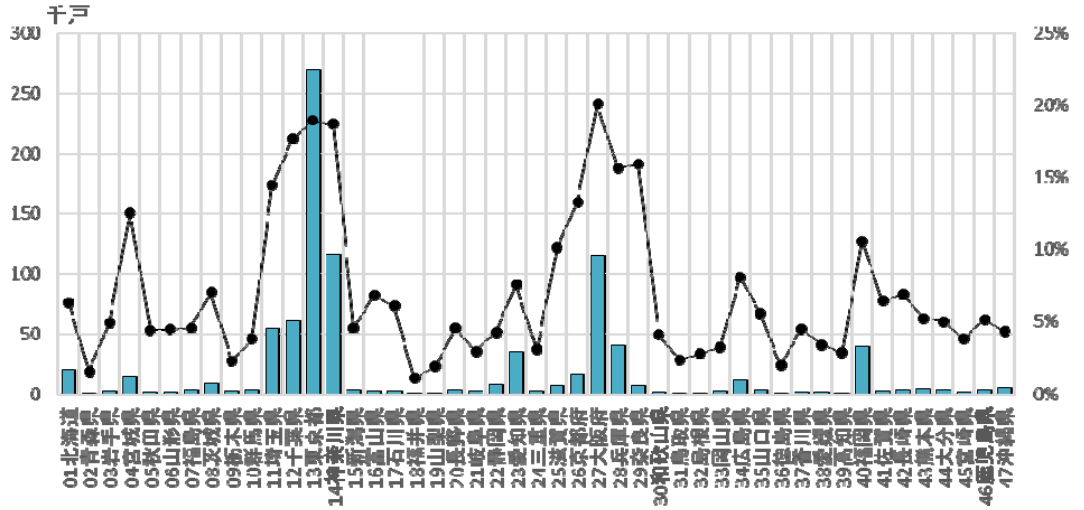
表 2-5　都道府県ごとの建設評価書累積交付数及び新設住宅着工戸数に対する割合（共同等住宅）

	建設評価実施戸数	新設住宅着工戸数	割合
01 北海道	20,209	319,840	6.32%
02 青森県	510	32,833	1.55%
03 岩手県	1,878	38,370	4.89%
04 宮城県	14,386	114,483	12.57%
05 秋田県	1,102	24,822	4.44%
06 山形県	1,282	28,810	4.45%
07 福島県	2,718	59,236	4.59%
08 茨城県	8,308	117,838	7.05%
09 栃木県	2,040	88,142	2.31%
10 群馬県	2,729	71,436	3.82%
11 埼玉県	54,403	376,847	14.44%
12 千葉県	60,455	341,728	17.69%
13 東京都	269,258	1,424,012	18.91%
14 神奈川県	115,928	619,299	18.72%
15 新潟県	3,392	74,135	4.58%
16 富山県	2,228	32,642	6.83%

	建設評価実施戸数	新設住宅着工戸数	割合
17 石川県	2,619	43,135	6.07%
18 福井県	256	23,157	1.11%
19 山梨県	489	25,964	1.88%
20 長野県	2,936	64,604	4.54%
21 岐阜県	1,898	63,825	2.97%
22 静岡県	7,524	175,160	4.30%
23 愛知県	34,700	459,039	7.56%
24 三重県	2,357	76,979	3.06%
25 滋賀県	7,083	69,984	10.12%
26 京都府	16,266	122,111	13.32%
27 大阪府	114,720	570,499	20.11%
28 兵庫県	39,848	254,728	15.64%
29 奈良県	6,272	39,379	15.93%
30 和歌山県	1,005	24,475	4.11%
31 鳥取県	541	22,732	2.38%
32 島根県	616	22,334	2.76%

	建設評価実施戸数	新設住宅着工戸数	割合
33 岡山県	2,529	77,659	3.26%
34 広島県	11,455	141,225	8.11%
35 山口県	3,353	60,414	5.55%
36 徳島県	449	22,923	1.96%
37 香川県	1,749	38,889	4.50%
38 愛媛県	1,788	52,498	3.41%
39 高知県	735	25,919	2.84%
40 福岡県	39,167	369,174	10.61%
41 佐賀県	2,087	32,357	6.45%
42 長崎県	3,528	51,086	6.91%
43 熊本県	4,244	80,856	5.25%
44 大分県	2,791	55,726	5.01%
45 宮崎県	1,454	38,389	3.79%
46 鹿児島県	3,525	68,217	5.17%
47 沖縄県	5,251	121,761	4.31%

図 2-4　都道府県ごとの建設評価書累積交付数及び新設住宅着工戸数に対する割合（共同等住宅）



（３）主な性能評価事項における取得等級の傾向

１）１－１耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）

①一戸建て住宅

一戸建て住宅の「１－１耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）」の取得状況を表 2-6 及び図 2-5 に示す。

表 2-6　一戸建て住宅の耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）取得状況

	等級1	等級2	等級3	免震	誤記入	NULL	総計
2000 年度	22	5	45	-	0	0	72
2001 年度	1,599	434	3,956	-	0	0	5,989
2002 年度	2,514	1,327	11,640	-	0	1	15,482
2003 年度	5,651	1,847	21,008	-	0	5	28,511
2004 年度	7,859	2,130	29,074	-	0	0	39,063
2005 年度	8,769	2,305	34,004	-	0	0	45,078
2006 年度	6,980	2,125	37,495	-	0	0	46,600
2007 年度	7,297	1,973	40,333	48	0	0	49,651
2008 年度	6,173	1,926	45,536	85	1	0	53,721
2009 年度	4,014	3,756	50,449	329	0	0	58,548
2010 年度	2,608	7,555	63,988	187	0	0	74,338
2011 年度	2,127	7,203	68,285	225	0	0	77,840
2012 年度	1,699	5,182	68,369	79	0	0	75,329
総計	57,312	37,768	474,182	953	1	6	570,222

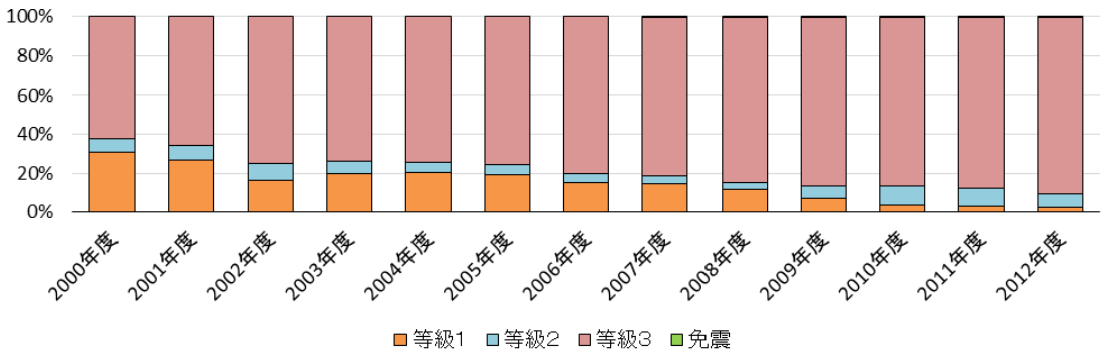


図 2-5　一戸建て住宅の耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）取得状況

等級３を取得した一戸建て住宅の構造構法種別の構成を図 2-6 に示し、免震建築物の構造構法種別の構成を図 2-7 に示す。

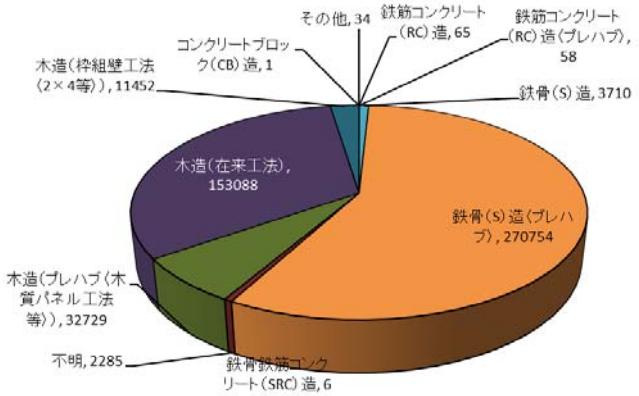


図 2-6　一戸建て住宅の構造構法種別の耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）３の取得状況

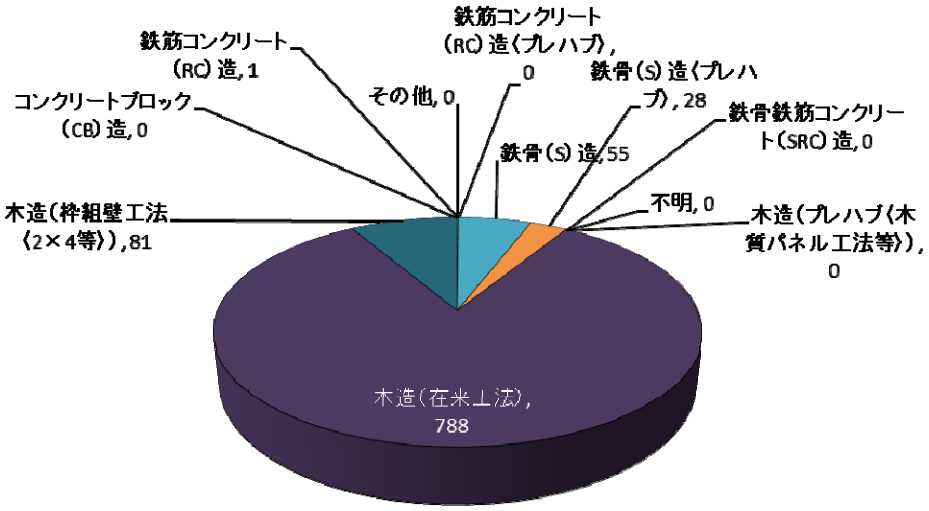


図 2-7　一戸建て住宅の構造構法種別の免震建築物

②共同住宅等

共同住宅等の「１－１」の取得状況を表 2-7 及び図 2-8 に示す。

表 2-7　共同住宅等の耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）取得状況

	等級1	等級2	等級3	免震	誤記入	NULL	総計
2000 年度	0	0	0	-	0	0	0
2001 年度	1,584	6,034	73	-	0	0	7,691
2002 年度	14,593	13,620	193	-	0	134	28,540
2003 年度	34,583	10,335	1,024	-	5	0	45,947
2004 年度	51,760	5,352	515	-	56	0	57,683
2005 年度	56,201	6,045	690	-	0	0	62,936
2006 年度	83,427	6,243	1,276	-	0	0	90,946
2007 年度	128,196	12,075	1,518	0	0	0	141,789
2008 年度	112,138	4,338	902	2,213	0	0	119,591
2009 年度	83,430	3,539	972	7,593	0	0	95,534

2010 年度	63,978	3,537	1,117	5,921	1	0	74,554
2011 年度	72,656	2,088	1,149	5,615	0	0	81,508
2012 年度	68,291	2,163	1,455	5,433	0	0	77,342
総計	770,837	75,369	10,884	26,775	62	134	884,061

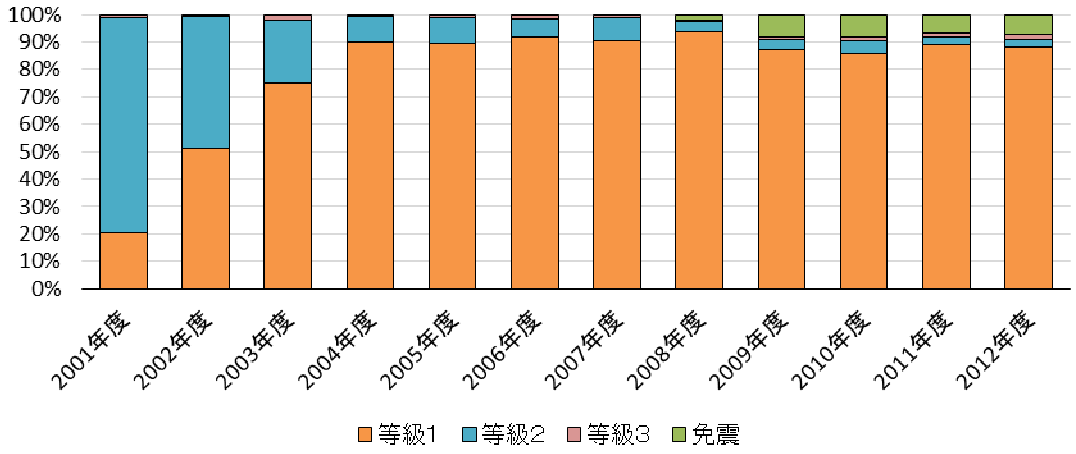


図 2-8　共同住宅等の耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）取得状況

等級２を取得した共同住宅等の構造構法種別の構成を図 2-9 に示し、免震建築物の構造構法種別の構成を図 2-10 に示す。

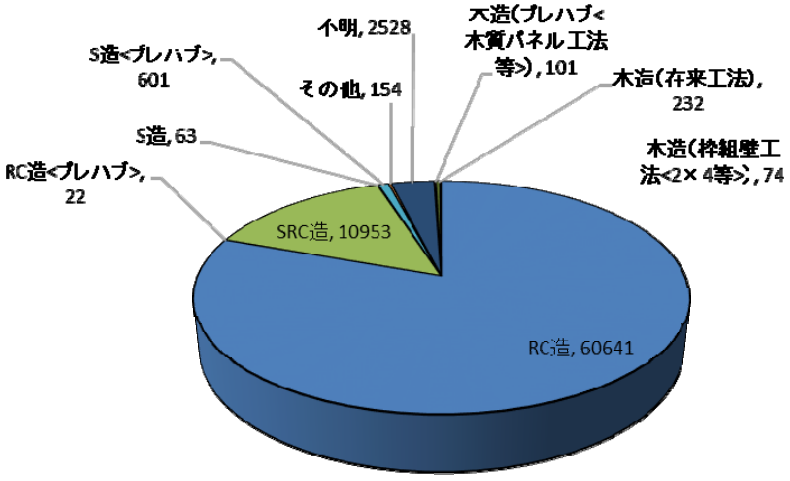


図 2-9　共同住宅等の構造構法種別の耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）２取得状況

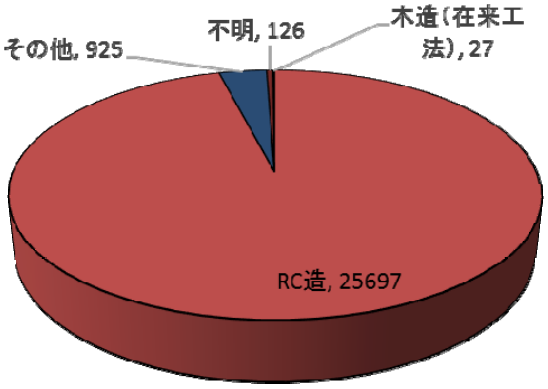


図 2-10　共同住宅等の構造構法種別の免震建築物

２）３－１劣化対策等級（構造躯体等）

①一戸建て住宅

一戸建て住宅の「３－１劣化対策等級（構造躯体等）」の取得状況を表 2-8 及び図 2-11 に示す。

表 2-8　一戸建て住宅の劣化対策等級取得状況

	等級1	等級2	等級3	NULL	総計
2000 年度	3	36	33	0	72
2001 年度	222	874	4,893	0	5,989
2002 年度	667	1,316	13,498	1	15,482
2003 年度	1,195	2,756	24,555	5	28,511
2004 年度	1,547	3,473	34,043	0	39,063
2005 年度	3,390	5,971	35,710	7	45,078
2006 年度	2,110	6,141	38,349	0	46,600
2007 年度	1,524	7,300	40,827	0	49,651
2008 年度	2,161	4,246	47,314	0	53,721
2009 年度	1,446	2,678	54,424	0	58,548
2010 年度	599	1,929	71,810	0	74,338
2011 年度	450	1,380	76,010	0	77,840
2012 年度	404	1,509	73,416	0	75,329
総計	15,718	39,609	514,882	13	570,222

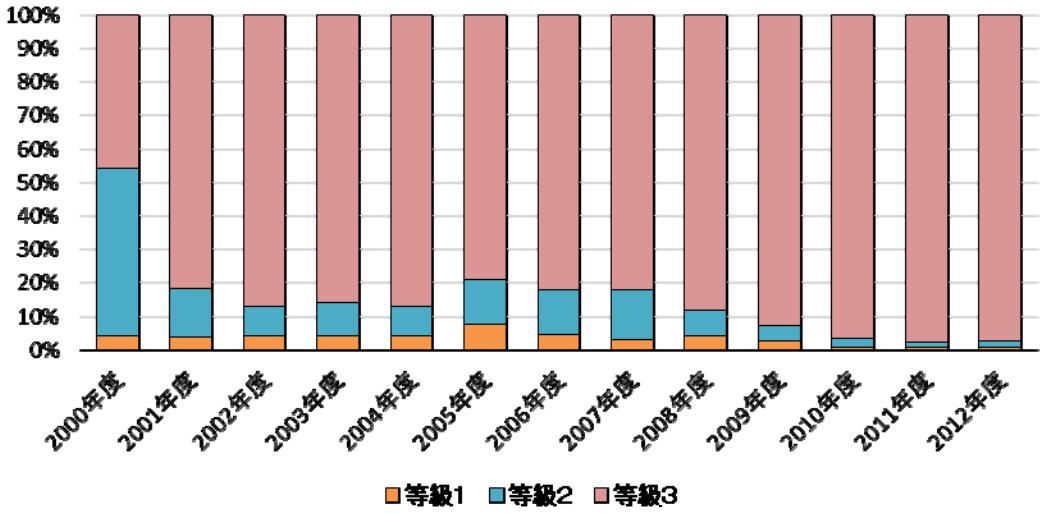


図 2-11　一戸建て住宅の劣化対策等級取得状況

②共同住宅等

共同住宅等の「３－１」の取得状況を表 2-9 及び図 2-12 に示す。

表 2-9　共同住宅等の劣化対策等級取得状況

	等級1	等級2	等級3	誤記入	NULL	総計
2000 年度	0	0	0	0	0	0
2001 年度	69	687	6,935	0	0	7,691
2002 年度	2,191	4,057	22,086	72	134	28,540
2003 年度	6,087	11,314	28,181	209	156	45,947
2004 年度	7,367	12,100	37,687	529	0	57,683
2005 年度	7,220	13,013	42,535	168	0	62,936
2006 年度	8,014	24,900	58,032	0	0	90,946
2007 年度	8,801	43,757	89,231	0	0	141,789
2008 年度	7,576	31,221	80,794	0	0	119,591
2009 年度	5,877	21,056	68,601	0	0	95,534
2010 年度	4,385	8,739	61,430	0	0	74,554
2011 年度	1,952	7,219	72,337	0	0	81,508
2012 年度	1,856	5,095	70,391	0	0	77,342
総計	61,395	183,158	638,240	978	290	884,061

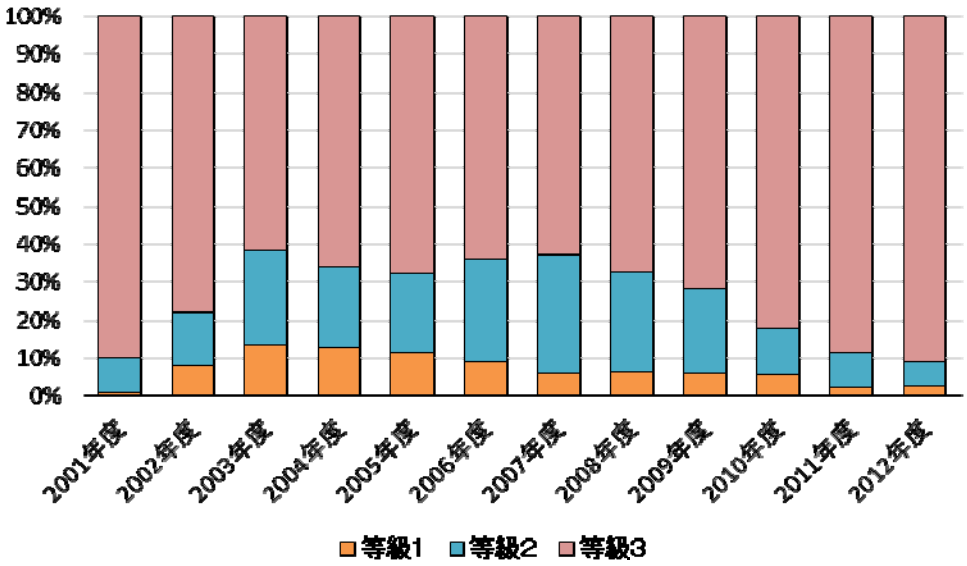


図 2-12　共同住宅等の劣化対策等級取得状況

３）４－１維持管理対策等級（専用配管）

①一戸建て住宅

一戸建て住宅の「４－１維持管理対策等級（専用配管）」の取得状況を表 2-10 及び図 2-13 に示す。

表 2-10　一戸建て住宅の維持管理対策等級（専用配管）取得状況

	等級1	等級2	等級3	該当なし	NULL	総計
2000 年度	14	22	36	0	0	72
2001 年度	726	2,491	2,765	7	0	5,989
2002 年度	1,798	3,488	10,187	8	1	15,482
2003 年度	3,101	3,153	22,243	8	6	28,511
2004 年度	3,711	3,227	32,118	7	0	39,063
2005 年度	5,481	2,940	36,634	13	10	45,078
2006 年度	5,444	2,449	38,703	4	0	46,600
2007 年度	6,148	2,790	40,696	17	0	49,651
2008 年度	6,133	3,067	44,513	8	0	53,721
2009 年度	4,756	1,685	52,101	6	0	58,548
2010 年度	3,235	634	70,466	3	0	74,338
2011 年度	2,999	526	74,306	9	0	77,840
2012 年度	2,868	549	71,910	2	0	75,329
総計	46,414	27,021	496,678	92	17	570,222

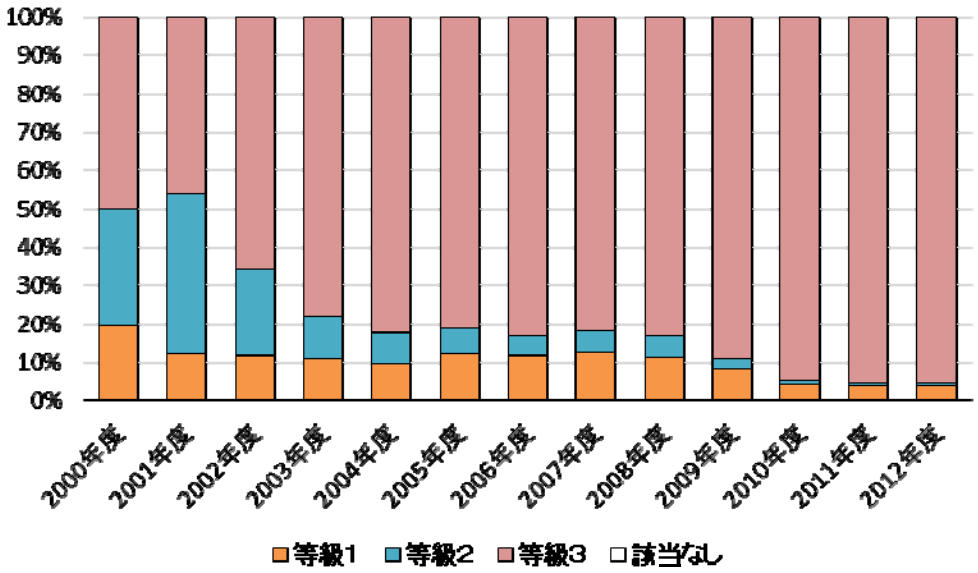


図 2-13　一戸建て住宅の維持管理対策等級（専用配管）取得状況

②共同住宅等

共同住宅等の「４－１」の取得状況を表 2-11 及び図 2-14 に示す。

表 2-11　共同住宅等の維持管理対策等級（専用配管）取得状況

	等級1	等級2	等級3	該当なし	誤記入	NULL	総計
2000 年度	0	0	0	0	0	0	0
2001 年度	288	2,716	4,687	0	0	0	7,691
2002 年度	1,791	12,636	13,887	8	84	134	28,540
2003 年度	6,153	19,781	18,680	21	1,312	0	45,947
2004 年度	7,283	24,123	24,374	120	1,783	0	57,683
2005 年度	7,625	33,472	21,621	1	217	0	62,936
2006 年度	11,388	53,093	26,464	1	0	0	90,946
2007 年度	16,492	96,095	29,066	136	0	0	141,789
2008 年度	9,587	85,384	24,456	164	0	0	119,591
2009 年度	8,453	62,090	24,990	1	0	0	95,534
2010 年度	4,413	50,406	19,734	1	0	0	74,554
2011 年度	3,566	59,822	18,119	1	0	0	81,508
2012 年度	3,545	57,514	16,282	1	0	0	77,342
総計	80,584	557,132	242,360	455	3,396	134	884,061

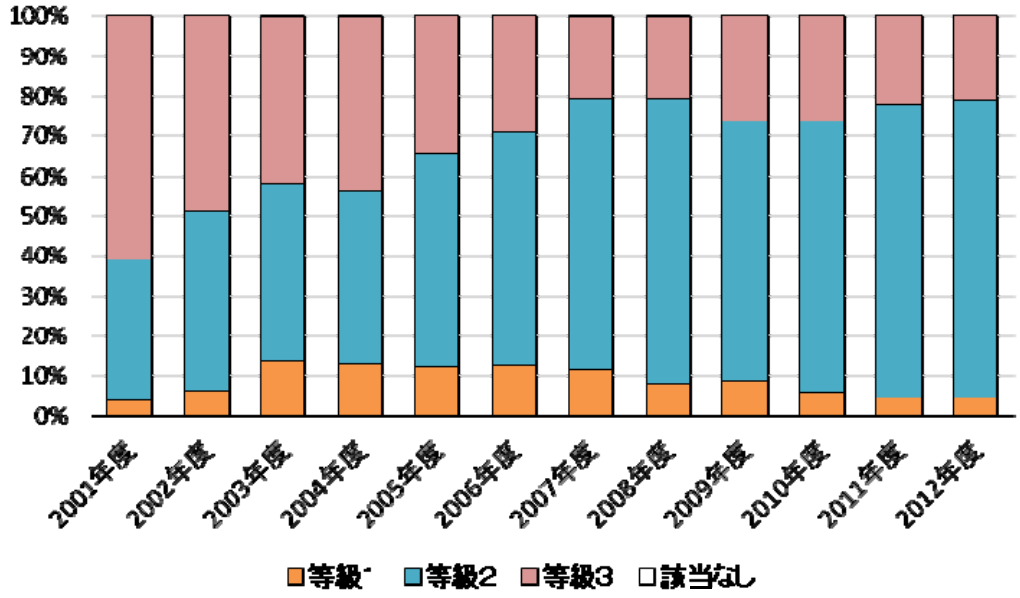


図 2-14　共同住宅等の維持管理対策等級（専用配管）取得状況

４）４－２維持管理対策等級（共用配管）

①共同住宅等

共同住宅等の「４－２維持管理対策等級（共用配管）」の取得状況を表 2-12 及び図 2-15 に示す。

表 2-12　共同住宅等の維持管理対策等級（共用配管）取得状況

	等級1	等級2	等級3	該当なし	その他	NULL	総計
2001 年度	1,240	6,307	113	31	0	0	7,691
2002 年度	6,028	20,259	1,333	755	31	134	28,540
2003 年度	8,937	30,709	2,362	2,861	1,078	0	45,947
2004 年度	13,003	36,917	4,014	2,992	757	0	57,683
2005 年度	18,491	38,415	3,882	1,980	168	0	62,936
2006 年度	31,121	50,348	6,884	2,593	0	0	90,946
2007 年度	64,750	64,271	10,003	2,765	0	0	141,789
2008 年度	49,001	62,700	6,520	1,370	0	0	119,591
2009 年度	32,004	55,532	7,363	635	0	0	95,534
2010 年度	19,838	48,802	5,227	687	0	0	74,554
2011 年度	16,135	61,170	3,541	662	0	0	81,508
2012 年度	14,160	57,941	4,488	753	0	0	77,342
総計	274,708	533,371	55,730	18,084	2,034	134	884,061

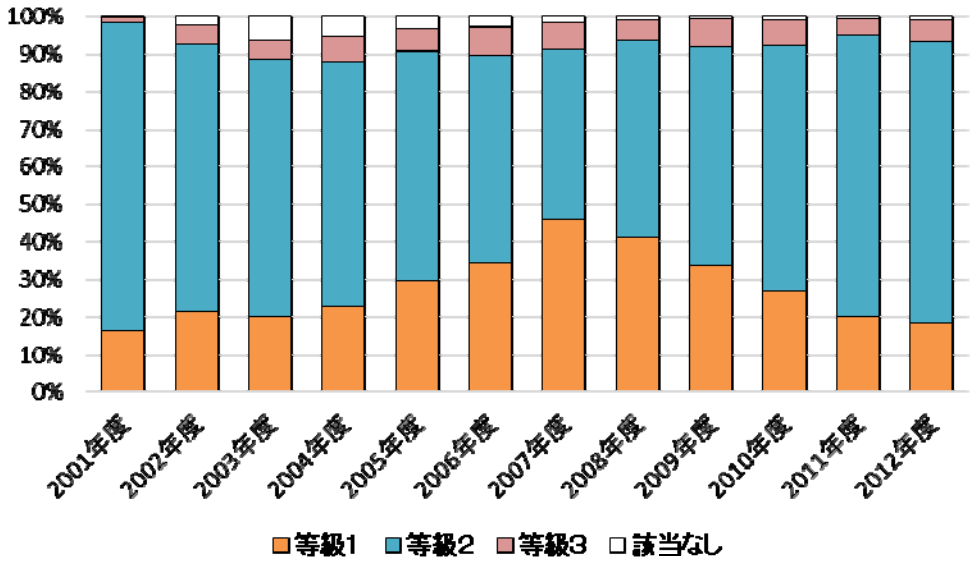


図 2-15　共同住宅等の維持管理対策等級（共用配管）取得状況

５）５－１省エネルギー対策等級

①一戸建て住宅

一戸建て住宅の「５－１省エネルギー対策等級」の取得状況を表 2-13 及び図 2-16 に示す。

表 2-13　一戸建て住宅の省エネルギー対策等級取得状況

	等級1	等級2	等級3	等級4	NULL	総計
2000 年度	1	1	63	7	0	72
2001 年度	82	533	3,974	1,400	0	5,989
2002 年度	173	2,795	7,873	4,640	1	15,482
2003 年度	338	5,389	12,666	10,113	5	28,511
2004 年度	634	6,401	9,578	22,450	0	39,063
2005 年度	2,540	6,287	9,150	27,091	10	45,078
2006 年度	2,209	6,070	12,088	26,233	0	46,600
2007 年度	2,603	5,770	14,712	26,566	0	49,651
2008 年度	1,861	3,898	14,780	33,182	0	53,721
2009 年度	1,689	1,827	9,002	46,030	0	58,548
2010 年度	344	674	6,395	66,925	0	74,338
2011 年度	327	385	5,482	71,646	0	77,840
2012 年度	271	297	5,968	68,793	0	75,329
総計	13,072	40,327	111,731	405,076	16	570,222

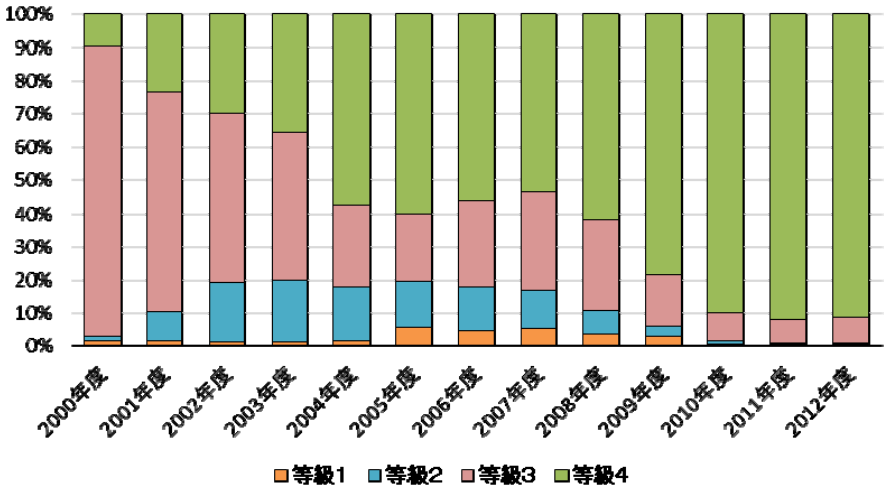


図 2-16　一戸建て住宅の省エネルギー対策等級取得状況

地域区分ごとの「５－１」の取得状況を表 2-14 及び図 2-17、2-18 に示す。

表 2-14　地域区分ごとの一戸建て住宅の省エネルギー対策等級取得割合

	等級1	等級2	等級3	等級4	NULL	総計
1地域	39	16	105	1,605	0	1,765
2地域	281	118	2,481	3,711	0	6,591
3地域	514	333	2,207	25,371	0	28,425
4地域	12,047	39,531	104,113	360,609	0	516,300
5地域	108	111	954	10,434	0	11,607
6地域	14	18	174	665	0	871
NULL	69	200	1,697	2,681	16	4,663
総計	13,072	40,327	111,731	405,076	16	570,222

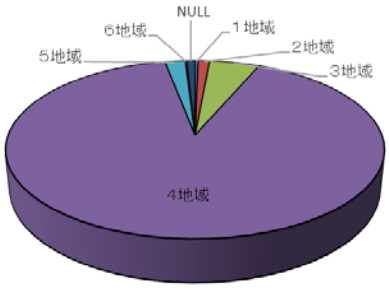


図 2-17　評価書交付を受けた
一戸建住宅の地域区分の割合

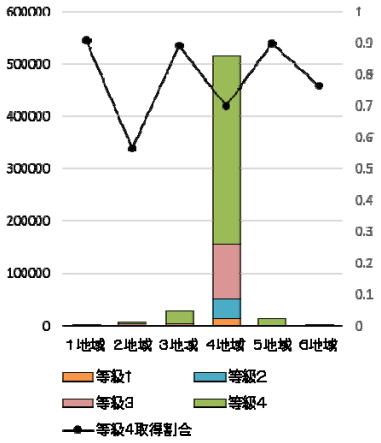


図 2-18　地域区分ごとの一戸建て住宅の
省エネルギー対策等級取得状況

②共同住宅等

共同住宅等の「５－１」の取得状況を表 2-15 及び図 2-19 に示す。

表 2-15　共同住宅等の省エネルギー対策等級取得状況

	等級1	等級2	等級3	等級4	誤記入	NULL	総計
2001 年度	68	149	6,515	959	0	0	7,691
2002 年度	1,029	624	22,077	4,593	32	185	28,540
2003 年度	4,598	1,546	33,634	5,935	212	22	45,947
2004 年度	6,033	1,250	43,037	6,144	397	822	57,683
2005 年度	4,891	2,747	49,045	6,160	61	32	62,936
2006 年度	5,813	3,436	70,895	10,802	0	0	90,946
2007 年度	7,235	6,751	117,079	10,724	0	0	141,789
2008 年度	2,568	4,526	97,503	14,994	0	0	119,591
2009 年度	1,207	4,500	75,240	14,587	0	0	95,534
2010 年度	893	1,583	50,748	21,330	0	0	74,554
2011 年度	463	818	49,565	30,662	0	0	81,508
2012 年度	459	804	39,242	36,837	0	0	77,342
総計	35,257	28,734	654,580	163,727	702	1,061	884,061

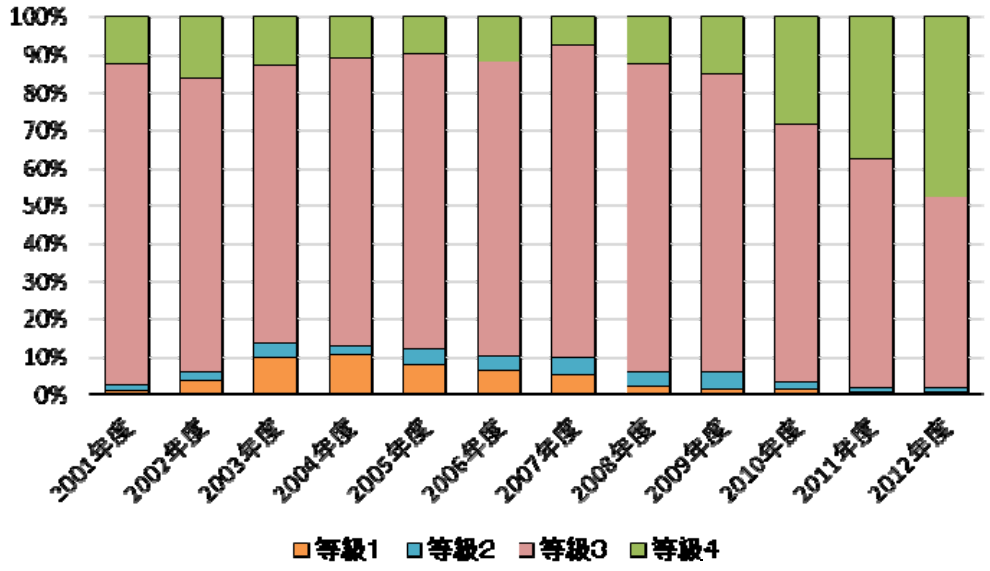


図 2-19　共同住宅等の省エネルギー対策等級取得状況

地域区分ごとの「５－１」の取得状況を表 2-16 及び図 2-20、2-21 に示す。

表 2-16　地域区分ごとの共同住宅等の省エネルギー対策等級取得割合

	等級1	等級2	等級3	等級4	誤記入	NULL	総計
1 地域	765	2,157	13,249	3,187	0	36	19,394
2 地域	630	581	2,076	208	0	183	3,678
3 地域	1,220	1,659	17,691	1,541	22	707	22,840
4 地域	28,299	23,330	597,628	155,036	0	0	804,293
5 地域	3,088	589	16,557	2,659	0	0	22,893
6 地域	1,236	395	3,563	313	0	0	5,507
NULL	19	23	3,816	783	680	135	5,456
総計	35,257	28,734	654,580	163,727	702	1,061	884,061

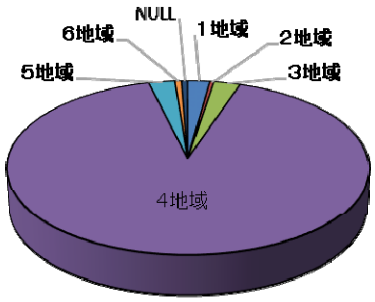


図 2-20　評価書交付を受けた
共同住宅等の地域区分の割合

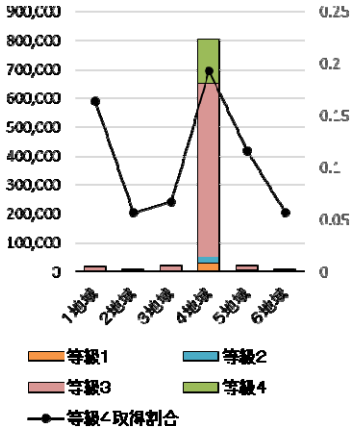


図 2-21　地域区分ごとの共同住宅等の
省エネルギー対策等級取得状況